

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第124回 「三定方案」のポイントと日系企業の経営活動への影響

今年3月に公布された国務院機構改革案により、国家工商行政管理総局、国家品質監督検査検疫総局、国家食品薬品監督管理総局など複数の機関の機能が統合され、新たに市場監督管理総局(以下「SAMR」という)が設立されました。その後9月10日になり、中央政府よりSAMRの「三定方案」と呼ばれる、機能、局内機関、人員編成についての決定が公布され、SAMRが今後さまざまな市場活動に対して行政管理を行うにあたっての方法が決定されました。今回は、SAMRの「三定方案」について、そのポイントおよび影響について解説いたします。

◇複数の政府機関による行政管理を受ける現法の経営活動

ある日本の本社では、中国現地に独资で設立したA社を通じて医薬品の製造・販売活動に従事していた。企業法人であるA社には、工商機関に会社の設立および変更登記を申請する必要があるうえ、医薬品の製造および販売は、食品薬品監督管理機関の特別管理分野に属するため、専門の許可証や資格を取得していなければ従事が認められない。またA社が生産する製品が適格な製品であるかどうかについて、品質監督管理機関による監督管理を受け、製品販売の際に代理店に対し価格面の指示をした場合には、独占禁止法執行機関(発展改革委員会)の調査および処分を受けることになる。また広告の適法性や消費者権益の保護に関わる問題についても、工商機関による管理を受ける。これ以外にも、その他の政府機関による管理を受ける事項が多数ある。

◇SAMRの「三定方案」のポイントおよび影響

1. 日系企業の経営と密接に関わる行政管理の機能

- (1) 現法、駐在員事務所を含め、各種の企業や経営主体の登記登録は、SAMRが統一管理する。
- (2) 不正競争(商業賄賂など)、価格に関する違法行為、違法な直接販売、マルチ商法、知的財産権(商標、特許)の侵害、模倣品・粗悪品の製造販売、広告活動、許可証を取得していない経営およびそれに関連する行為などは、全てSAMRが管理し取り締まる。
- (3) 国家発展改革委員会、国家工商行政管理総局、商務部が、それぞれ担当してきた独占禁止法執行の活動を、SAMRの管轄に一本化する。
- (4) 製品品質の安全、重大な品質事故の調査、製品のリコール制度の管理を、SAMRの管轄に一本化する。
- (5) 食品生産、流通、消費の全過程をカバーする食品安全監督およびその法執行も、全てSAMRの管理とする。
- (6) 国家薬品监督管理局、国家知的財産権局は直接SAMRの管理を受けるようになるが、これら専門性の高い国家局は、行政管理の上で一定の独立性を保ち、従前の国家食品薬品監督管理総局、国家知的財産権局の行政管理方式がほぼ踏襲されることになる。
- (7) 計量、標準化、検査・測定、認証・認可も全てSAMRが管理する。
- (8) 市場監督管理の綜合法執行チームを設置し、各市場監督管理活動の行政法執行権を統一的に行使する。これにより、法執行権限の区分が不明確であったための法執行権限の乱用や行使怠慢の減少につながる事が期待される。

また特に、「三定方案」では、SAMRが公安部とともに、行政法執行や刑事司法活動の連携体制を構築することが明確に規定されています。すなわち、SAMRが犯罪の疑いのある違法行為を発見した場合、事件はただちに公安機関に移送され、公安機関が迅速に確認し、刑事事件として立件するかどうかの決定を下すという体制が構想されています。これにより、経営活動を行う中で発生した違法行為が刑事事件に発展する可能性が高まったという点に注意する必要があります。

2. 局内機関と人員の編制

SAMR内に計27の局レベルの機関を設け、これらは805人の公務員で編成されるものとなります。登記登録局、独占禁止局などの各分野の行政事務を担当する専門局のほかに、今回「信用監督管理司」という機関が設置されました。ここでは、市場主体に対する信用分類管理や情報公示を専門に担当し、その業務には経営異常リストおよび「ブラックリスト」の作成、他の政府機関との信用情報の共有、合同懲戒の実施といった事項が含まれます。

◇日系企業の対応へのアドバイス

各種の行政管理機能への広範かつ高度な統合が行われたことにより、SAMRは企業監督管理に関して最も多くの機能を担い、多岐にわたる分野に関わる行政機関となります。機関の整理再編および機能の調整に伴い、企業が行う登記や市場活動の管理方式、方法も変化しており、日本本社および現法は所在地の市場監督管理機関による法執行の動向を随時把握し、適応していく必要があります。

天津地下鉄5号線の試験運行開始、市南北に35キロ

中国天津市の鉄道会社、天津滨海快速交通発展は22日、同市地下鉄5号線の試験運行を開始した。同市を南北に結ぶ全長35キロメートルの路線で、既に開通済みの地下鉄1、2、3、6、9号線と乗り換えができる。天津日報が22日伝えた。

5号線には丹河北道駅、職業大学駅、張興庄駅、文化中心駅、体育中心駅、中医一附駅など28カ所の駅を設置。最北端の北辰科技园北駅と最南端の李七庄南駅はまだ開業していない。(時事)

プロピレン大手の渤海石化を完全子会社化へ=天津環球

20日付の中国紙、中国証券報(B47面)によると、上海証取の上場企業で天津市に本拠を置くICカード製造大手、天津環球磁◆(上の下にト)は、グループ企業でプロピレン大手の天津渤海石化の全株を取得し、完全子会社化する方針だ。買収額は18億8270万元の予定。

天津環球はまた、機関投資家などに新株を発行し、約18億元を調達する。調達した資金を渤海石化に投じ、設備改修などを行う。

天津環球は、路線バス向けICカード対応の交通費清算システムも手掛けるが、業績が悪化している。今回、グループ内の優良企業買収を通じ、収益を強化する。(上海時事)

天津市、医療機関併設の介護施設が59カ所に

中国天津市の民政局によると、同市内で医療機関を併設する高齢者介護施設はこれまでに59カ所となった。このうち30カ所では医療保険が適用される。毎日新報が22日伝えた。

市は高齢者向け医療充実のために2016年11月、「医療衛生と介護サービスの融合加速に向けた実施意見」と題した文書を発表し、介護施設内での医療機関設置を促してきた。(時事)